

# 四半期報告書

(第50期第1四半期)

自 平成25年9月1日  
至 平成25年11月30日

株式会社USEN

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
第2 事業の状況 .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3 提出会社の状況 .....	4
1 株式等の状況 .....	4
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	5
(4) ライツプランの内容 .....	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	6
(7) 議決権の状況 .....	6
2 役員の状況 .....	6
第4 経理の状況 .....	7
1 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
2 その他 .....	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	17

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社 U S E N
【英訳名】	U S E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 公正
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 小林 陽介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山三丁目1番2号
【電話番号】	03-6823-7015
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 小林 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高（百万円）	16,659	17,056	68,178
経常利益（百万円）	1,378	2,423	7,264
四半期（当期）純利益（百万円）	1,382	1,996	4,834
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,386	1,970	4,939
純資産額（百万円）	10,087	15,610	13,639
総資産額（百万円）	72,115	67,033	67,412
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	6.31	9.29	21.85
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益（円）	—	9.29	—
自己資本比率（%）	14.0	23.3	20.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,860	3,764	15,628
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△516	△1,723	△3,355
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,986	△2,382	△10,588
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（百万円）	6,250	7,234	7,576

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期第1四半期連結累計期間及び第49期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）における我が国の経済は、現政権による経済政策の進捗により緩やかな景気回復の兆しが見られ、また円安、株高による景況感も好転しつつあるものの、平成26年4月からの消費税率改定の決定を受け、個人消費や企業業績に不透明感が広がっております。

このような状況の中、当社グループでは成長への第1歩を踏み出すべく、音楽配信事業を中心とした既存事業の更なる強化、新コンセプトによるマーケット開拓、顧客基盤を生かした新サービスの展開に取り組むとともに、キャッシュ・フローを重視した経営を根幹とした持続的な財務体質の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高17,056百万円（前年同四半期比2.4%増）、営業利益2,657百万円（前年同四半期比34.0%増）、経常利益2,423百万円（前年同四半期比75.7%増）、また四半期純利益につきましては1,996百万円（前年同四半期比44.4%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

#### <音楽配信事業>

音楽配信事業は、当社グループの事業の軸であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、業務店向け・個人向け市場における顧客維持と取引拡大に向けた取り組みとして、引き続き以下の施策を実施してまいりました。

- ①法人顧客（チェーン店市場）の販促、集客を支援する新たな放送端末の開発、提案
- ②生涯収益が高いと見込まれる新規オープン店に対する営業活動への注力
- ③既存顧客に対するフォロー営業やCS向上施策による顧客数減少の抑止と長期利用の促進
- ④音楽の効能を打ち出したオフィス向け音楽放送「Sound Design for OFFICE」の拡販強化

その結果、音楽配信事業における当第1四半期連結累計期間における売上高は10,090百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は2,361百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

#### <業務用システム事業>

ホテル・病院・ゴルフ場等の業務管理システム及び自動精算機の開発・製造・販売等の業務用システム事業は、(株)アルメックス（連結子会社）が行っております。当該事業においては、引き続き製品並びにサービスに対する潜在的ニーズは堅調であり、新商品の市場への投入や的確な営業戦略に基づき利益の最大化に努めてまいりました。

その結果、業務用システム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は3,750百万円（前年同四半期比15.9%増）、営業利益は462百万円（前年同四半期比219.8%増）となりました。

#### <ICT事業>

ICT事業は、法人向け回線販売事業やアプリケーションサービス事業を行っております。

当該事業においては、各企業におけるクラウド系サービスやデータセンターサービスに対する需要が高まっていることから、以下の施策を実施してまいりました。

- ①回線利用顧客拡大のための新サービスの開発・投入
- ②顧客ニーズに応えるサービスラインナップの拡充
- ③豊富なサービスラインナップによるオフィス環境改善の提案営業

その結果、ICT事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は2,418百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は179百万円（前年同四半期比51.7%増）となりました。

## <その他事業>

その他事業として、業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を行っております。

集客支援事業においては、飲食店向け集客支援サービス「ヒトサラ」を展開しております。グルメサイト「ヒトサラ」内で平成25年2月に立ち上げた飲食店の料理人情報を集約した「料理人名鑑」は、同年11月時点で3,000名を超える現役料理人の情報を掲載するまでに至り、サイトデザインを一新して更なるユーザビリティの向上を図ってまいりました。従来の店舗情報とは異なる視点からお店とユーザーを結びつける新コンセプトによるサービスの提供を行っております。

音楽著作権の管理、開発事業は株式会社ユーズミュージック（連結子会社）が行っております。当該事業においては、音楽配信事業のより一層の発展に向け、楽曲プロモーション媒体を的確に提案・提供することで、レコードメーカー顧客との関係強化に取り組んでまいりました。

その結果、その他事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は823百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業損失は81百万円（前年同四半期は46百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、67,033百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

### (資産)

資産に関しましては、建物及び構築物が507百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、67,033百万円（前連結会計年度末比0.6%減）となりました。

### (負債)

負債に関しましては、長期借入金が2,366百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,349百万円減少し、51,422百万円（前連結会計年度末比4.4%減）となりました。

### (純資産)

純資産に関しましては、四半期純利益を1,996百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,970百万円増加し、15,610百万円（前連結会計年度末比14.4%増）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ341百万円減少の7,234百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金の収入は3,764百万円（前年同四半期比31.6%増）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益を2,286百万円、減価償却費及びのれん償却額を1,728百万円計上したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金の支出は1,723百万円（前年同四半期比233.8%増）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得により資金が1,393百万円減少したこと、有形固定資産の除却により資金が245百万円減少したこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金の支出は2,382百万円（前年同四半期比19.9%増）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済により資金が2,366百万円減少したこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	542,495,988
第1種優先株式	10,000
計	542,505,988

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	207,148,891	207,148,891	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 10株
第1種優先株式	780	780	非上場	(注)
計	207,149,671	207,149,671	—	—

(注) 第1種優先株式の内容は、次のとおりであります。

#### 1. 優先配当金

- (1) 当社は、毎事業年度の末日の最終の株主名簿に記載又は記録された第1種優先株式を有する株主（以下「第1種優先株主」という。）又は第1種優先株式の登録株式質権者（以下「第1種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）又は普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第1種優先株式1株につき、500万円に年8.5%を乗じた額（ただし、当該事業年度において次項に定める優先中間配当金の支払いを行ったときは、その額を控除した額とする。）の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭及び第1種優先中間配当金をあわせて「第1種優先配当金」という。）を行う。但し、平成21年8月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とする第1種優先配当金の額は、第1種優先株式1株につき、500万円に年8.5%を乗じた額に、平成21年2月27日（同日を含む。）から平成21年8月31日（同日を含む。）までの日数を乗じ、365で除して算出した額（1円未満を切り上げる。）とする。
- (2) 当社は、中間配当を行うときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき、500万円に年4.25%を乗じた額の金銭による剰余金の配当（かかる配当により支払われる金銭を「第1種優先中間配当金」という。）を行う。
- (3) ある事業年度において、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が第1種優先配当金の額に達しないときは、その第1種優先株式1株あたりの不足額（以下「累積未払配当金」という。）は翌事業年度以降に累積する。累積未払配当金については、前2項に定める剰余金の配当に先立ち、第1種優先株式1株につき累積未払配当金の額に達するまで、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対して金銭による剰余金の配当を行う。
- (4) 第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対しては、第1種優先配当金を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当会社が会社法第758条第8号ロ、第760条第7号ロ、第763条第12号ロ又は第765条第1項第8号ロに定める剰余金の配当を行う場合については、この限りでない。

#### 2. 残余財産の分配

- (1) 当社は、残余財産を分配するときは、第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、第1種優先株式1株につき、500万円及び累積未払配当金の合計額の金銭を支払う。
- (2) 第1種優先株主又は第1種優先登録株式質権者に対しては、前項のほか、残余財産の分配は行わない。

### 3. 議決権

第1種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

### 4. 種類株主総会の決議

(1) 当社が、会社法第322条第1項第1号に基づき第1種優先株式にかかる種類株主総会決議を得ることが必要な行為をする場合には、第1種優先株式にかかる種類株主総会において会社法第324条第2項に定める決議を得なければならない。

(2) 第1種優先株式については、前項に定める場合を除き、会社法第322条第1項に定める種類株主総会の決議を要しない。

### 5. 取得請求権

第1種優先株主は、平成26年3月1日以降、当社が当該第1種優先株主の有する第1種優先株式の全部又は一部を取得することと引き換えに発行会社に対し1株につき500万円に、累積未払配当金、及び500万円に年8.5%を乗じた額に取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数を乗じ、365で除して算出した額（1円未満を切り上げる。）（但し、当該事業年度において第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。）を加算した額の金銭を交付することを請求することができる。

### 6. 取得条項

当社は、平成24年3月1日以降で取締役会が別に定める日に、1株につき500万円に、累積未払配当金、及び500万円に年8.5%を乗じた額に取得日の属する事業年度の初日（同日を含む。）から取得日（同日を含む。）までの日数を乗じ、365で除して算出した額（1円未満を切り上げる。）（但し、当該事業年度において第1種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。）を加算した額の金銭の交付と引換えに、第1種優先株式の全部又は一部を取得することができる。なお、一部を取得するときは、抽選又は按分比例の方法によりこれを行う。

### 7. 単元株式数

単元株式数は1株である。

### 8. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めの有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはない。

### 9. 議決権を有しないこととしている理由

資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためである。

### 10. 株式の種類ごとに異なる数の単元株式数を定めている理由

株主管理コストの削減のため普通株式の単元株式の数は10株としておりますが、株主総会において議決権を有しない第1種優先株式の単元株式の数は1株としている。

### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日	—	普通株式 207,148,891 第1種優先株式 780	—	66,116	—	41,807



(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	第1種優先株式 780	—	「1(1)②発行済株式」の「内容」の記載を参照
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,069,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 206,005,830	20,600,583	(注) 1
単元未満株式	普通株式 73,161	—	(注) 2
発行済株式総数	207,149,671	—	—
総株主の議決権	—	20,600,583	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が14,040株（議決権の数は1,404個）含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式9株及び自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の名称又は氏名	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(株)USEN	東京都港区北青山三丁目1番2号	1,069,900	—	1,069,900	0.52
計	—	1,069,900	—	1,069,900	0.52

(注) 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数合計」の欄に含まれない単元未満株式が2株あります。なお、当該株式は上表①の「単元未満株式」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,590	7,244
受取手形及び売掛金	※2 4,991	※2 4,909
商品及び製品	376	461
仕掛品	205	527
原材料及び貯蔵品	1,142	1,209
その他	4,307	4,413
貸倒引当金	△250	△249
流動資産合計	18,361	18,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,766	16,258
土地	21,232	21,232
その他（純額）	3,986	4,258
有形固定資産合計	41,985	41,749
無形固定資産		
のれん	3,693	3,361
その他	1,626	1,680
無形固定資産合計	5,320	5,042
投資その他の資産		
その他	6,842	6,811
貸倒引当金	△5,098	△5,085
投資その他の資産合計	1,744	1,725
固定資産合計	49,050	48,517
資産合計	67,412	67,033
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,157	※2 5,915
1年内返済予定の長期借入金	5,020	5,009
その他の引当金	1,009	466
その他	10,879	10,954
流動負債合計	22,066	22,344
固定負債		
長期借入金	27,301	24,946
退職給付引当金	2,831	2,720
その他の引当金	398	352
その他	1,173	1,059
固定負債合計	31,705	29,078
負債合計	53,772	51,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,116	66,116
資本剰余金	62,381	62,381
利益剰余金	△114,355	△112,359
自己株式	△531	△531
株主資本合計	13,610	15,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	3
その他の包括利益累計額合計	29	3
純資産合計	13,639	15,610
負債純資産合計	67,412	67,033

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	16,659	17,056
売上原価	6,996	7,242
売上総利益	9,662	9,814
販売費及び一般管理費	7,679	7,156
営業利益	1,982	2,657
営業外収益		
産業廃棄物処理代	7	12
その他	53	31
営業外収益合計	61	43
営業外費用		
支払利息	232	217
その他	432	59
営業外費用合計	664	277
経常利益	1,378	2,423
特別利益		
投資有価証券売却益	187	43
営業権譲渡益	—	16
その他	101	0
特別利益合計	288	60
特別損失		
固定資産除却損	213	195
その他	0	1
特別損失合計	213	197
税金等調整前四半期純利益	1,453	2,286
法人税、住民税及び事業税	170	333
法人税等調整額	△99	△43
法人税等合計	71	290
少数株主損益調整前四半期純利益	1,382	1,996
四半期純利益	1,382	1,996

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,382	1,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△25
その他の包括利益合計	4	△25
四半期包括利益	1,386	1,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,386	1,970
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,453	2,286
減価償却費	1,460	1,396
のれん償却額	332	332
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	△13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△131	△111
支払利息	232	217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△187	△43
固定資産除却損	213	195
売上債権の増減額 (△は増加)	695	81
仕入債務の増減額 (△は減少)	△435	640
前受金の増減額 (△は減少)	△515	△373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269	△474
その他	494	417
小計	3,420	4,550
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△229	△215
法人税等の支払額	△332	△572
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,860	3,764
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△902	△1,393
有形固定資産の売却による収入	186	—
有形固定資産の除却による支出	△104	△245
投資有価証券の売却による収入	290	84
その他	14	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△516	△1,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,593	△2,366
セール・アンド・リースバックによる収入	—	69
その他	△393	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,986	△2,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	358	△341
現金及び現金同等物の期首残高	5,892	7,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 6,250	* 7,234

【注記事項】

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社における貯蔵品の評価方法は、従来、移動平均法によっておりましたが、期首から新たに当社の統合基幹業務システムを導入したことを契機に業務の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より、総平均法に変更いたしました。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合における過年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であることから、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記会社のリース会社に対する割賦債務について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
(株)エクシング	20百万円	(株)エクシング 10百万円

※2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	56百万円	19百万円
支払手形	1	31

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	6,269百万円	7,244百万円
拘束性預金	△19	△9
現金及び現金同等物	6,250	7,234

(株主資本等関係)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信事業	業務用 システム事業	I C T事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,283	3,227	2,307	15,819	840	16,659	—	16,659
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	8	0	23	7	31	△31	—
計	10,299	3,235	2,307	15,842	847	16,690	△31	16,659
セグメント利益 又は損失(△)	2,054	144	118	2,317	△46	2,271	△288	1,982

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△288百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	音楽配信事業	業務用 システム事業	I C T事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	10,074	3,748	2,417	16,240	815	17,056	—	17,056
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	2	0	18	7	25	△25	—
計	10,090	3,750	2,418	16,258	823	17,082	△25	17,056
セグメント利益 又は損失(△)	2,361	462	179	3,003	△81	2,922	△265	2,657

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、既存業務店顧客の集客を支援する集客支援事業や音楽著作権の管理、開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△265百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	6円31銭	9円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,382	1,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	82	82
(うち優先配当金(百万円))	(82)	(82)
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,299	1,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,079	206,078
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	9円29銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	—	2
(うち新株予約権(千株))	—	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

株式会社U S E N

取締役会 御中

## 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。